

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

岡山県倉敷市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

倉敷市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造
～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

倉敷市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

- 多様な人材が活躍し、将来に渡って安心・快適に生活できる都市・圏域
幅広い世代が地域に愛着と誇りを持つための取組や、様々な分野で主体的に活躍する人材を育成するための取組等を実施することにより、人口減少社会においても、住民一人ひとりが安心・快適な生活を営み、未来に続く持続的発展を実現している。
- 頻発・激甚化する自然災害に対し、誰一人取り残さない都市・圏域
未曾有の豪雨災害により失われた尊い生命や財産、復旧・復興に向けた道のりなど、全ての経験を教訓として、実践的な防災教育・避難訓練の推進や、地域による地区防災計画の策定促進等により住民一人ひとりに「自分の命は自分で守る」という意識が醸成されている。さらに、自力で避難できない方等への公助・共助による支援の仕組みが確立され、誰一人取り残さない（災害時には、全住民の命をみんなで守る）地域づくりを実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	圏域の就業人口 【8.3, 9.2】	2015年 353,514 人	2020年	340,916 人	2025年 ※国勢調査基準年	366,114 人	93%
2	圏域の主要観光地観光客数 【8.9】	2018年 7,931 千人	2020年	4,609 千人	2024年	9,517 千人	48%
3	圏域の社会動態（対全国） 【11.3】	2015年 2,213 人	2020年	1,405 人	2025年 ※国勢調査基準年	2015年より増加	63%
4	圏域の社会動態（対三大都市圏） 【11.3】	2015年 ▲1,851 人	2020年	▲2,729 人	2025年 ※国勢調査基準年	±0 人	0%
5	圏域の自然動態 【3.8, 11.3】	2018年 ▲3,311 人	2021年	▲3,765 人	2024年	現在値(2018)を維持	88%
6	J R倉敷駅利用者数【11.2】	2018年 19,365 人/日	2021年	14,507 人/日	2024年	現在値(2018)より増加	75%
7	井原鉄道利用者数【11.2】	2018年 2,618 人/日	2021年	2,382 人/日	2024年	現在値(2018)より増加	91%
8	自主防災組織カバー率（倉敷市） 【11.5, 13.1】	2019年 73.3 %	2021年	77.8 %	2030年	100 %	78%
9	災害発生時のために、日頃から家族で備えをしている人の割合（倉敷市） 【11.5, 11.b, 13.1, 13.3】	2019年 58.3 %	2021年	61.3 %	2030年	100 %	61%
10	温室効果ガス排出量の削減（倉敷市） 【7.2, 13.1, 13.3】	2013年 34,519 千 t -CO2	2018年	31,156 千 t -CO2	2030年	30,526 千 t -CO2	98%
11	圏域のペットボトル回収量 【6.3, 12.4, 12.8, 14.1, 14.2】	2019年 1,139 t	2021年	1,163 t	2030年	1,367 t	85%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

（進捗状況）

・長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小や中止、実施方法の変更などを余儀なくされたため、全体的にKPIは低調となっている。特に、圏域の主要観光地観光客数については、前年の8,470千人から大きく下げることとなった。今後においても、目標達成に向けて、コロナの状況を見極めながら、実施方法等を工夫しながら事業を進めていきたい。

（行政体内部の推進体制）

・各種計画の反映として、市の最上位計画となる倉敷市第七次総合計画について、令和3年3月にSDGsの観点を踏まえた令和3年度から令和12年度までの計画として策定。市として、総合計画のめざすまちの姿の実現に向け、SDGsを推進している。一方で、SDGsそのものの認知度を高めていくための試みとして、普及啓発・連携促進、人材育成、事業支援の3ステップで推進を図っている。

（情報発信・普及啓発）

・SDGsの普及啓発・連携促進を図るため、セミナーや職員による出前講座の実施のほか、「SDGs未来都市倉敷ウェブサイト（<https://www.sdgs-kurashiki.jp>）」を運用。また、動画や冊子、オリジナルのロゴマークを作成し、本ウェブサイトに公開し、倉敷市・高梁川流域のSDGsの情報発信・普及啓発を図っている。令和4年度には、圏域の家族連れや若者が多く集まる市内大型商業施設において、倉敷市・高梁川流域SDGsパートナーと協力しSDGsの普及啓発イベントを開催予定。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	圏域の産学官民一体となった体制整備・経済構造の分析	工業 圏域内製造品出荷額等	2018年 4,888,787 百万円	2020年 4,910,099 百万円	—		現在値(2018)より増加 2024年	100%
2	圏域の産学官民一体となった体制整備・経済構造の分析	商業 圏域内年間商品販売額	2018年 1,538,060 百万円	—	—		現在値(2018)より増加 2024年	—
3	圏域におけるイノベーションの実現, 人材育成・人材確保	圏域の創業件数	2018年 514 件	2020年 365 件	2021年 758 件		件 2024年 2,721 ※5か年累計	28%
4	圏域におけるイノベーションの実現, 人材育成・人材確保	圏域での就職面接会等の参加者数	2018年 100 人	2020年 149 人	2021年 552 人		人 2024年 600 ※5か年累計	92%
5	圏域の地域資源を活用した経済成長の実現	圏域内外での見本市・商談会等での商談数	2018年 68 件	2020年 13 件	2021年 16 件		件 2024年 410 ※5か年累計	4%
6	圏域の地域資源を活用した経済成長の実現	高梁川流域倉敷三斎市(朝市)の出店数 ※年12回開催	2018年 909 店	2020年 0 店	2021年 141 店		現在値(2018)より増加 2024年	16%
7	圏域の観光振興の推進	圏域来訪者の平均滞在時間	2017年 3.70 時間	2019年 4 時間	—		2024年 3.88 時間	93%
8	圏域の観光振興の推進	圏域来訪者の平均周遊箇所数	2017年 1.08 箇所	2019年 1 箇所	—		2024年 1.13 箇所	95%
9	圏域の観光振興の推進	圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数	2018年 472 人	2020年 1,128 人	2021年 1,259 人		人 2024年 3,000 ※5か年累計	42%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
10	圏域全体の福祉の充実	医療・介護など多職種の連携が円滑に行えていると感じる人の割合 ※医療・介護者等を対象にアンケートを実施	2018年 59.3 %	2020年 71 %	2021年 69 %		2024年 65.0 %	106%
11	圏域全体の福祉の充実	障がい児保護者の支援者の養成者数	2018年 0 人	2020年 13 人	2021年 32 人		2024年 150 人 ※5か年累計	21%
12	圏域全体の福祉の充実	保育士の離職防止対策研修会の参加者数	2018年 237 人	2020年 319 人	2021年 672 人		2024年 1,500 人 ※5か年累計	45%
13	圏域全体の福祉の充実	社会的自立支援施設のこーと等利用者数	2018年 709 人	2020年 2,361 人	2021年 4,426 人		2024年 10,000 人 ※5か年累計	44%
14	圏域全体の福祉の充実	圏域内図書館相互利用による貸出利用者数	2018年 24,151 人	2020年 21,104 人	2021年 20,026 人		現在値(2018) より増加	83%
15	圏域への移住定住の推進, 愛着・誇りの醸成	倉敷・流域お試し住宅による移住者数	2018年 31 人	2020年 6 人	2021年 35 人		2024年 160 人 ※5か年累計	22%
16	圏域への移住定住の推進, 愛着・誇りの醸成	結婚支援事業による成婚数	2018年 31 組	2020年 18 組	2021年 26 組		2024年 160 組 ※5か年累計	16%
17	圏域のマネジメント能力の強化	合同職員研修参加者数	2018年 33 人	2020年 256 人	2021年 525 人		2024年 1,150 人 ※5か年累計	46%
18	災害に強いまちづくりの実現	地区防災計画の策定検討を行う組織数(倉敷市)	2019年11月 29 組織	2020年 27 組織	2021年 31 組織		2022年 100 組織	31%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
19	災害に強いまちづくりの実現	圏域を対象とした避難所運営演習参加者数	2018年 56人	2020年 56人	2021年 56人		2024年 300人 ※5か年累計	19%
20	災害に強いまちづくりの実現	圏域の救急救命士数	2018年 242人	2020年 259人	2021年 264人		2024年 272人	97%
21	環境保全、地球温暖化対策の推進	圏域のペットボトル回収量	2019年 1,139 t	2020年 1,133 t	2021年 1,163 t		2022年 1,253 t	93%
22	環境保全、地球温暖化対策の推進	圏域のエコアクション21の認証・登録事業者数	2020年1月 47件	2020年 42件	2021年 41件		2022年 現状より増加	87%
23	環境保全、地球温暖化対策の推進	3Rを実践している人の割合（倉敷市）	2018年 81.8%	2020年 83.4%	2021年 75.8%		2022年 85.0%	89%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市とともに、倉敷市・高梁川流域のSDGsの達成に向けて取り組む企業・教育機関・団体等を登録する「倉敷市・高梁川流域SDGsパートナー制度」を令和3年3月に開始した。令和4年8月末現在267団体が登録。SDGs未来都市ウェブサイトを通じて、パートナーの取組を広く発信するなど、普及啓発・連携促進を図っている。

また、令和3年度より、SDGsの取組への投資促進を図ることを目的に、地元金融機関や新聞社が参画している地域密着型クラウドファンディング（以下、CF）との連携により、SDGsの取組へのCFの利用促進を図るため、CF手数料の一部を補助する制度を開始。3件の利用があり、すべてCFを達成した。令和4年度も継続実施している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・指標のうち、「商業 圏域内年間商品販売額」は、経済センサスを引用しているため、「圏域来訪者の平均滞在時間」「圏域来訪者の平均周遊箇所数」は、調査年ではなかったため、現時点では不明。
- ・「圏域の地域資源を活用した経済成長の実現」のうち、「高梁川流域倉敷三斎市（朝市）の出店数」については、コロナ禍の影響で三斎市を中止していたが、1年9か月ぶりに試験再開するなど、感染症対策を徹底した中で開催したことによる。また、「圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成」のうち、「倉敷・流域お試し住宅による移住者数」については、コロナの影響を大きく受けた令和2年度の約5倍となる29人の方が移住いただいたことによる。ともに、昨年度低調であったKPIであるが、コロナ禍において工夫しながら実施した。
- ・「災害に強いまちづくりの実現」のうち、「圏域を対象とした避難所運営演習参加者数」については、コロナ禍の影響で中止したため、昨年度と同数となっているが、後日、個別避難計画の説明について、動画配信及びDVDの貸し出しを行い、防災意識と地域防災力の向上を図った。
- ・引き続き、流域市町との連携の取組を深化させ、コロナを乗り越え、SDGsの推進に取り組んでまいりたい。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・広域連携の好事例であり今後の展開に期待する。
- ・広域連携の実情について、より詳細な記載を期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の構造 ～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～

(2) モデル事業の概要

人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、経済、社会、環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに、全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と、高梁川の豊かな自然環境を未来につなぎ、荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を図る統合的取組を行う。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ① 多様な人材の活躍、地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築	①-1 圏域の産学官民一体となった体制整備・経済構造の分析 ①-2 圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保 ①-3 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 ①-4 圏域の観光振興の推進	圏域の就業人口	2015年 353,514 人	-	2020年 340,916 人		2025年 ※国勢調査基準年 366,114 人	93%
【経済】 ① 多様な人材の活躍、地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築	①-1 圏域の産学官民一体となった体制整備・経済構造の分析 ①-2 圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保 ①-3 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 ①-4 圏域の観光振興の推進	圏域の創業件数	2018年 514 件	2020年 365 件	2021年 758 件		2024年 2,721 件 ※5か年累計	28%
【経済】 ① 多様な人材の活躍、地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築	①-1 圏域の産学官民一体となった体制整備・経済構造の分析 ①-2 圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保 ①-3 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 ①-4 圏域の観光振興の推進	圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数	2018年 472 人	2020年 1,128 人	2021年 1,259 人		2024年 3,000 件 ※5か年累計	42%
【社会】 ② 将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造	②-1 圏域全体の福祉の充実 ②-2 圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成 ②-3 圏域のマネジメント能力の強化	圏域の社会動態(対全国)	2015年 2,213 人	-	2020年 1,405 人		現在値(2015)より増加	63%
【社会】 ② 将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造	②-1 圏域全体の福祉の充実 ②-2 圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成 ②-3 圏域のマネジメント能力の強化	医療介護など多職種連携が円滑に行っていると感じる人の割合 ※医療・介護者等を対象にアンケートを実施	2018年 59.3 %	2020年 71.0 %	2021年 68.8 %		2024年 65.0 %	106%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【環境】 ③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存	③-1 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏） ③-2 環境保全，地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏）	災害発生時のために，日頃から家族で備えをしている人の割合（倉敷市）	2019年 58.3 %	2020年 62.3 %	2021年 61.3 %		2025年 90.0 %	68%
【環境】 ③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存	③-1 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏） ③-2 環境保全，地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏）	圏域のペットボトル回収量	2019年 1,139 t	2020年 1,133 t	2021年 1,163 t		2022年 1,253 t	93%
【環境】 ③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存	③-1 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏） ③-2 環境保全，地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏）	圏域のエコアクション21の認証・登録事業者数	2020年1月 47 件	2020年 42 件	2021年 41 件		2022年 現状より増加	87%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・【経済】①多様な人材の活躍、地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築のうち、「圏域の創業件数」について、新たに、異業種間の事業者連携やオープンイノベーションを促進する「高梁川流域クロッシング事業」として、アイデアソンや交流フォーラムを開催したほか、繊維製品のオンライン展示会「三備インディゴワークス」では、デジタルコンテンツを活用した新たな産業プラットフォームの構築が評価され、第1回日経自治体DXアワード「地域産業デジタル化推進部門」部門賞を受賞するなど、産業振興を図った。

・【社会】②将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造のうち、「医療介護など多職種の連携が円滑に行えていると感じる人の割合」について、医療介護の連携推進に向け、各市町毎の取り組みに加えて広域的に取り組みを進めることで、多職種の顔の見える関係づくりや相互の専門性の理解等が一定程度進み、連携意識が向上しており、昨年度に続き、目標値を超えることができた。倉敷市は三次救急を担う医療機関が2か所あり近隣の市町からの受診者も多いことから、今後も圏域市町とともに、連携推進に向けた取り組みを進めてまいりたい。

・【環境】③災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存のうち、「圏域のペットボトル回収量」について、瀬戸内海沿岸や島々に漂着するごみの多くは、水路や瀬戸内海に流入する河川を経て流出したものとされており、こうした海ごみを発生源から抑制することを目的とした事業として、令和2年度に、圏域の全ての市町から100人を超える地域住民の協力を得て、圏域の河川敷や高梁川へ流れ込む水路などでのごみのサンプルを収集。組成分析調査を行い、啓発用DVDとパネルを作成した。令和3年度は、新たに圏域各地の豊かな自然を学ぶ観察会を開催したほか、昨年度作成した啓発用DVDやパネルを活用し、環境保全に向けた意識啓発を図った。引き続き、流域市町との連携により海ごみの抑制に努めてまいりたい。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

統合的取組の事業名：多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

圏域における大きな課題のひとつである地域で活躍する人材育成を、幅広い世代・分野で実施する「高梁川流域みらい人材創出プロジェクト※」、及び豪雨災害の経験を踏まえ、住民の命を守る行動を後押しする「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」を、圏域のステークホルダーとの連携により実施する。
※同プロジェクトのうち、補助金対象事業は、「高梁川流域課題解決人材創出事業」

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>○環境課題のビジネス的手法での解決 ・「高梁川流域課題解決人材創出事業」において、より多くの方に受講していただくため、前期後期の2期に分け開講した。企業に勤めている方や、地域おこし協力隊、大学生などが受講し、昨年度と合わせて66人の修了者を輩出。修了者には、本事業を通じて、課題解決のノウハウのみならず、講師ら圏域のステークホルダーとのネットワークを提供することができた。今後、受講により得られたノウハウとネットワークを活用し、環境のみならず、社会的な課題に対して取組を進めていただきたいと考えている。</p> <p>○圏域の経済基盤の安定・雇用増加 ・「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」において、令和2年度に平常時には地区防災計画の策定促進等を図り、災害時には被災者や支援者に有効な情報を提供できる防災オープンデータサイトを整備。令和3年度には動画マニュアルを作成し公開した。引き続き、商工業者や農業者等が安心して投資・雇用ができる環境となるよう、災害に強いまちづくりを進めてま</p>	<p>○圏域のソーシャルキャピタル活性化 ・「高梁川流域課題解決人材創出事業」では、令和2年度に地元金融機関・商工団体等と自律的好循環に向けた研究会を実施。SIBやクラウドファンディング等について研究。令和3年度より、SDGsの取組への投資促進を図ることを目的に、地元金融機関や新聞社が参画している地域密着型クラウドファンディングとの連携により、SDGsの取組へのクラウドファンディングの利用促進を図る補助制度を開始し3件の利用があり、すべてクラウドファンディングを達成した。令和4年度も継続実施している。</p> <p>○今後の圏域経済を支える人材の創出 ・「高梁川流域みらい人材創出プロジェクト」のうち、圏域の高校生を対象に金融機関・商工団体等と連携しキャリア教育を行う「未来人材育成事業」について、昨年度と同じく12校（倉敷市8校、市外4校）が実践。引き続き、「定住の推進」や「愛着・誇りの醸成」において効果を高めるだけでなく、関わった子供たち・若者が、未来の地域社会・経済を支える人材となるよう関係機関との連携により取り組んでまいりたい。</p>	<p>○圏域での環境活動の活性化 ・「高梁川流域課題解決人材創出事業」では、地域住民の参加のみならず、地域おこし協力隊等の域外からの移住者の定着促進につながる施策としても位置付けており、修了者のうち、これまでに8人が地域に定着し、移住定住の推進につながった。今後、受講により得られたノウハウとネットワークを活用し、環境のみならず、社会的な課題に対しても取組を進めていただきたいと考えている。</p> <p>○安全・安心な圏域づくりによる定住促進 ・「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」において、防災オープンデータサイトを整備し、令和3年度には動画マニュアルを作成し公開。今後、地区防災計画の策定促進を進めることで、災害時に備えができたコミュニティを増やしていき、ずっと暮らしていきたい災害に強いまちづくりを進めてまいりたい。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 高梁川流域課題解決人材創出事業を通じて課題解決に取り組む社会事業家等	2018年 0人	2020年 17人	2021年 66人		2022年 30人 ※3か年累計	220%
2	【経済→環境】【経済→社会】 高梁川流域課題解決人材創出事業を修了した社会事業家等に地元金融機関が投資した件数	2018年 0件	2020年 0件	2021年 1件		2022年 10件 ※3か年累計	10%
3	【環境→経済】 地理空間情報を活用できるICT人材育成数	2018年 0人	2020年 3人	2021年 8人		2022年 60人 ※3か年累計	13%
4	【環境→経済】 工業 圏域内製造品出荷額等	2018年 4,888,787百万円	2020年 4,910,099百万円	-		現在値(2018年)より増加	100%
5	【経済→社会】 現在住んでいるところが住みやすいと感じている人の割合（倉敷市）	2019年 57.5%	2020年 60.0%	2021年 62.7%		2025年 64%	98%
6	【社会→経済】 金融機関等と連携しキャリア教育等を実施する高校数	2019年 11校	2020年 12校	2021年 24校		2022年 36校 ※3か年累計	67%
7	【社会→経済】 圏域の就業人口	2015年 353,514人	-	2020年 340,916人		2025年 366,114人	93%
8	【社会→環境】 高梁川流域課題解決人材創出事業を修了し、地域に定着した地域おこし協力隊員数	2018年 0人	2020年 5人	2021年 8人		2022年 10人 ※3か年累計	80%
9	【社会→環境】 圏域のペットボトル回収量	2019年 1,139t	2020年 1,133t	2021年 1,163t		2022年 1,253t	93%
10	【環境→社会】 災害発生時のために、日頃から家族で備えをしている人の割合（倉敷市）	2019年 58.3%	2020年 62.3%	2021年 61.3%		2025年 90%	68%
11	【環境→社会】 地区防災計画の策定検討を行う組織数（倉敷市）	2019年 11月 29組織	2020年 27組織	2021年 31組織		2022年 100組織	31%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

本市とともに、倉敷市・高梁川流域のSDGsの達成に向けて取り組む企業・教育機関・団体等を登録する「倉敷市・高梁川流域SDGsパートナー制度」を令和3年3月に開始した。令和4年8月末現在267団体が登録。SDGs未来都市ウェブサイトを通じて、パートナーの取組を広く発信するなど、普及啓発・連携促進を図っている。また、令和3年度より、SDGsの取組への投資促進を図ることを目的に、地元金融機関や新聞社が参画している地域密着型クラウドファンディングとの連携により、SDGsの取組へのクラウドファンディングの利用促進を図る補助制度を開始。3件が利用し、すべてクラウドファンディングを達成した。令和4年度も継続実施している。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標のうち、「工業 圏域内製造品出荷額等」は、調査時点で公開されていなかったため、現時点では不明。

・「高梁川流域みらい人材創出プロジェクト」について、構成する各事業で、圏域の小中学生から大学生、一般住民まで幅広い世代に対し、郷土愛の醸成、地域の現状・課題等の理解促進、主体的に地域課題の解決に向けて実践する人材育成などの取り組みを体系的に実施するものであるが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点より、令和2年度に中止した圏域の小中学生を対象としたSDGsに関するテーマで討論を行う「こどもサミット」はオンデマンド型で開催。4市2町の10校から動画提供があり、各市町の学校で視聴した動画をもとに協議を行った。（補助対象事業）

・高梁川流域課題解決人材創出事業については、より多くの方が受講できるよう、前期（6月～9月）と後期（11月～2月）の2期に分けて受講者を募集し、（一社）高梁川流域学校等との連携により、地域の課題解決を実施する次世代の社会事業家等を育成するための単位制の人材育成プログラムを実施。これまでの修了者数は66人で目標の30人を上回った。令和4年度も同様に2期に分けて実施予定。

・また、地元金融機関と連携し、課題解決に向けた事業を行うために必要となる資金調達の種類や手法を学ぶセミナーを実施した。

・「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」については、令和2年度に（一社）データクレイドルとの連携により、平常時には地区防災計画の策定促進等を図り、災害時には被災者や支援者に有効な情報を提供できる防災オープンデータサイト「防災data eye」（<https://bousai-dataeye.jp>）の運用に加え、コロナ禍で集合研修ができなかったため、動画マニュアルを作成し公開した。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・「高梁川流域課題解決人材創出事業」と「データ活用による防災力強化事業」を高梁川流域の10自治体が連携して取り組みを始めて2年、成果と同時に広域連携の課題も明らかになってきたと認識している。成功・失敗経験を整理して公開することにより、今後の広域連携自治体の道しるべとして大いに資するものと思料する。